

## 農産物の買い手も加え、 日本GAP協会の新体制がスタート

日本GAP協会の第3期第1回臨時総会が6月24日、東京都内にて開催された。この総会は5月30日に一度開催されたが、定款の変更や新理事の承認などJGAPの将来を左右する重要な議案が出されたため、「議論を尽くした上で日を改めて採決をとるべき」という結論になり、議決延期となっていた。

### 前回見送られた議案を 厳戒態勢のなかで審議

前回とは異なり、総会出席者への入場チェックが行なわれたほか、発言は正会員1名のみに限定されるなど、厳戒態勢のなかで総会はスタート。同協会の会員242名のうち、この日の出席会員は45名。残りの181名は委任状を提出した。

総会の議題は前回と同じで、1号議案は定款の一部変更に関するもの。理事数をこれまでの15名以内から25名以内に増やし、さらに「理事の過半数は農業生産を行なう個

人、法人若しくは生産者団体の関係者から」とされている条文を「理事のうち1/3以上の数は農業生産を行なう個人、法人若しくは生産者団体の関係者から選ばなければならない。同時に農産物の買い手（小売、中食、外食、食品メーカー、若しくは関連団体の関係者）の理事数と同数とする」に変更するというもの。

### すべての議案が 圧倒的多数の賛成で可決

このほか、2号議案は執行部が提案した理事および監事候補者の承認に関する件。3号議案は会費の変更に関する件。4号議案は日本GAP協会という組織名の変更に

関係し、議論を始めるかどうかという件。5号議案は理事数が増えた場合、意思決定を迅速化するために常任理事会を設置するかどうかという件。6号議案は理事の義務に関する議論開始についてであった。

という件。5号議案は理事数が増えた場合、意思決定を迅速化するために常任理事会を設置するかどうかという件。6号議案は理事の義務に関する議論開始についてであった。

### まず執行部から「当初、承諾を得ていた全国農業協同組合中央会の理事候補が辞退することに」

まず執行部から「当初、承諾を得ていた全国農業協同組合中央会の理事候補が辞退することに」

が6名（総会終了後に2名を追加する予定）、GAPの指導・普及などを担う5名、そして1名の監事を加えた20名が提案されていた。これに対し前回は「利害が対立する流通業者が参入すれば農業経営は後退するのでは」「経済的に弱い立場の農業者の権利が保護されない」など新体制を懸念する意見が相次いだ。今回も「農産物の買い手が生産者を困り込むように見える」「GAPの指導・普及を担う理事候補者の一部は、買い手企業に属していないと解釈できるか（中立とはいえないのでは）か」といった意見が一部の会員から出された。

の場として議論をする場所だ」「互いに競い合っている買い手もひとつのGAPを作ろうという共通認識をもって集まった。今回の人選は偏っていない」など意見は割れた。すると、新体制に異議を唱える生産者らが「日本GAP協会の改革案」を発表し、改革案が会場で配布された。主な内容は「理事の過半数を生産者とする」「民間から理事長を選出する」「民主的な意思決定をするため、生産者部会と流通部会をつくり、それぞれ選挙を行なって理事を選ぶ」などだった。

### これを受けて片山寿伸議長は、同改革案を今総会で審議するかどうかについて採決をとった。審議することに賛成したのは9名。出席会員の1/2に満たず、議案として取り上げられるには至らなかった。

これを受けて片山寿伸議長は、同改革案を今総会で審議するかどうかについて採決をとった。審議することに賛成したのは9名。出席会員の1/2に満たず、議案として取り上げられるには至らなかった。

世界80カ国の約5万農場が認証を取得するまで成長したグローバルGAP。農場管理における事実上の世界スタンダードになっている。我が国では日本版GAP (JGAP) の普及が始まったばかり。本誌では、農場の経営管理手法そして国際競争に生き残るための規範として、GAPに注目。世界の動き、日本での進展を毎月報告する。レポートはジャーナリストの青山浩子氏。

■ 新たに決まった日本GAP協会の理事と監事

農業生産を行なう個人、法人若しくは生産者団体関係者	片山寿伸	社団法人日本農業法人協会 GAP普及推進研究会 会長企業 片山りんご(株) 代表取締役
	木内博一	農事組合法人郷園 代表理事
	栗田洋蔵	(有)育葉産業 代表取締役
	玉造洋祐	(有)ユニオンファーム 代表取締役 いばらき農産物流通研究会 事務局長
	服部一成	服部果樹園
	藤田 毅	(有)フジタファーム 代表取締役
	松本 武	(有)松本農園 取締役
農産物の買い手 (小売、中食、外食、食品メーカー若しくは関連団体関係者)	泉谷定男	(株)ダイエー 商品担当品質管理センター長
	植原千之	イオン(株) イオントップバリュ(株) 取締役 グリーンアイ 商品本部長
	壽原克周	日本生活協同組合連合会 産直担当
	辻 信之	(株)シジシージャパン 取締役 生鮮日配事業本部本部長
	戸井和久	(株)イトーヨーカ堂 青果部シニアマーチャンダイザー
	中井 尚	社団法人日本フードサービス協会 理事 事務局長
GAP指導	上杉 登	三菱商事アグリフードサービス(株) 代表取締役社長
GAP普及 認知向上 組織運営	高橋政行	財団法人日本農業研究所 理事長
	武田泰明	NPO法人日本GAP協会 事務局長
	松丸正明	(株)ケーアイ・フレッシュアクセス 代表取締役会長
	和田正江	主婦連合会 参与
監事	田村和彦	(株)アグリコミュニケーションズ 代表取締役社長

そしてついに各議案に対して採決が行なわれ、いずれの議案も圧倒的多数の賛成によって可決された。意見が割れた2号議案について、ある会員から「出席した正会員だけで採決すべき」との指摘があり、議長がこの意見を採用、挙手による採決となった。この結果、賛成39票で同議案も可決された。議論では意見の対立が随所で見られたが、委

任状による表決が多かったこともあり、圧倒的多数での可決という結果になった。

**売り手と買い手の双方が納得するGAPとなるか**

JGAPが他のGAPと異なる点は、生産者が中心となって作り上げたということだ。つまり、日本の農業現場の声を反映させたGAPであるという点である。このため

総会でも「新体制になった後も、生産者の意見を反映させる仕組みは変わらないのか」という質問が出た。これに対し、執行部は「実際のGAP作りは技術委員会で行なわれる。ここに生産者も入って作成するので心配は不要」と回答した。

ここで気になるのは今回の定款の一部変更で、これまであった技術委員会がいったん

廃止されてしまったという点だ。総会で配布された資料には、「技術委員の定数及びその設置に関する一切を理事会の議決事項としたい」とある。つまり、理事会が不要と判断すれば設置されない可能性もある。仮に設置されたとしても、生産者の構成比が1/3になった理事会の傘下にある技術委員会、生産者の意見がどこまで反映されるのだろうか。総会に出席していたJGAP審査認証機関の担当者「協会の機能としてもっとも重要なのは技術委員会だと思つ。理事会のバランスはこの技術委員会に響いてくる。この瞬間の話に終わらせず、大所高所に立ってGAPの定着を考えてもらいたい」と述べた。

このコメントにあるように、各自が立場を超え、買い手と売り手の双方が納得できるGAPが作られ、運営されていくのか。それとも一部の生産者が懸念するように、理事会のバランスがそのまま日本GAP協会の方向づけに反映され、生産者の困い込みになるのか。今後の同協会の行方に注目が集まる。



GAP全国会議2007 in青森開催記念 **GAPで実現! 顧客から信頼される農場管理**

本誌125号GAP特集の別刷。農場管理の世界基準として日本政府も4月、全国2000産地での導入を求める施策を発表。本誌ではこれに先駆けて、世界のGAP動向、日本のGAP取得事例、JGAP取得のノウハウ、日本版GAP先導者の座談会を掲載。

- 定価500円 ※送料100円
- 定期購読者 送料サービス
- 定期購読者限定・大口割引
- ・5~9冊 1冊450冊
- ・10~19冊 400円
- ・20~49冊 350円
- ・50冊~ 300円

※注文は綴じ込みハガキ/FAXで受付中